

有価証券報告書

第 8 期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハニチロホールディングス

(E00020)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第8期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	03（6833）0826
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	844,781	897,452	828,715	823,399	816,121
経常利益	百万円	7,316	8,081	7,751	15,083	14,878
当期純利益 (△は純損失)	百万円	60	△6,282	1,586	3,606	3,385
包括利益	百万円	—	—	—	△468	4,009
純資産額	百万円	93,146	77,910	79,449	71,671	73,737
総資産額	百万円	550,709	521,459	501,383	474,281	468,054
1株当たり純資産額	円	129.68	103.69	106.91	101.93	106.61
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△0.40	△12.50	2.67	6.66	6.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	2.60	6.45	6.24
自己資本比率	%	13.9	12.3	13.1	12.4	13.1
自己資本利益率	%	0.1	—	2.4	5.8	5.6
株価収益率	倍	—	—	49.89	18.31	22.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,403	15,512	39,041	28,438	18,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,187	△8,686	△8,989	△9,399	△8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△10,268	△7,369	△26,824	△25,048	△13,149
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	21,176	21,289	24,492	18,663	15,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	13,690 [10,093]	14,341 [8,956]	14,094 [10,194]	13,216 [11,158]	12,554 [11,850]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第4期は当期純利益ではあるものの、1株当たり当期純損失金額であるため、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	10,600	11,186	11,483	10,954	10,230
経常利益	百万円	3,864	2,173	3,273	3,648	3,953
当期純利益 (△は純損失)	百万円	1,473	△8,159	2,901	2,924	4,026
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	519,604 (11,030)	519,604 (11,030)	519,604 (11,030)	515,604 (7,030)	516,754 (6,730)
純資産額	百万円	85,254	78,683	80,396	75,665	77,934
総資産額	百万円	323,937	323,459	305,614	288,245	283,524
1株当たり純資産額	円	145.52	132.63	136.02	134.77	139.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	2.86	△16.15	5.25	5.32	7.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	5.06	5.25	7.43
自己資本比率	%	26.3	24.3	26.3	26.3	27.5
自己資本利益率	%	1.7	-	3.6	3.7	5.2
株価収益率	倍	54.20	-	25.32	22.93	18.98
配当性向	%	104.9	-	57.1	56.4	39.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	92 [0]	131 [0]	147 [0]	141 [4]	124 [18]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第5期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。
5. 配当性向については、第5期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

- 平成16年4月 株式会社マルハグループ本社（資本金150億円）を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退
- 平成18年9月 神港魚類株式会社を株式交換により、完全子会社化
- 平成19年9月 当社との株式交換により、株式会社ニチロ東京証券取引所市場第一部上場廃止
- 平成19年10月 当社は株式交換により株式会社ニチロと経営統合、株式会社ニチロは当社の完全子会社となる
当社は株式会社マルハグループ本社から株式会社マルハニチロホールディングスに商号変更
- 平成21年3月 株式会社ニチロサンフーズを株式交換により、完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社114社及び関連会社65社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業を主たる事業として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

主な関係会社

(漁業・養殖)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、大洋エーアンドエフ㈱、㈱桜島養魚、㈱奄美養魚

[在外] P. T. Alfa Kurnia

その他 国内12社 在外13社 計30社

(北米)

[国内] ㈱マルハニチロ水産

[在外] Maruha Capital Investment, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.、

Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、Western Alaska Investment Corporation

その他 在外35社 計41社

(水産商事)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、広洋水産㈱、㈱ニチロシーフーズ

[在外] AGROBEST (M) SDN. BHD、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.

その他 国内1社 在外5社 計11社

(荷受)

[国内] 大東魚類㈱、神港魚類㈱、大東魚類㈱、大京魚類㈱、九州魚市㈱、九州中央魚市㈱、
㈱別府魚市、境港魚市場㈱

その他 国内19社 計27社

(戦略販売)

[国内] ㈱マルハニチロ水産、琉球大洋㈱、㈱MNリテールサービス

計3社

食品事業

当部門においては、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

主な関係会社

(冷凍食品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱、㈱アクリフーズ、㈱ニチロサンフーズ、
㈱デリカウェーブ、㈱マルハニチロ北日本、㈱マルハニチロ九州

[在外] 煙台日魯大食品有限公司

その他 国内1社 在外7社 計16社

(加工食品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、広洋水産㈱、アイシア㈱、㈱マルハニチロ北日本、
㈱マルハニチロ九州、㈱大洋食品、㈱ニチロサンパック

その他 国内3社 計10社

(畜産)

[国内] ㈱マルハニチロ畜産、マルハミートアンドデリカ㈱、ニチロ畜産㈱

計3社

(化成品)

[国内] ㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱
[在外] 慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司

計4社

(アジア・オセアニア)

[国内] ㈱マルハニチロ食品
[在外] Kingfisher Holdings Limited、KF Foods Limited、N&N Foods Co.,Ltd.、
Southeast Asian Packaging and Canning Limited、浙江興業集団有限公司
その他 在外10社

計16社

保管物流事業

当部門においては、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ物流、新長門運送㈱、㈱ニチロ流通センター

その他 国内7社

計10社

その他

当部門においては、飼料等の普通保管、海上輸送、不動産の賃貸、ホテル事業、毛皮の製造及び販売などを行っております。

主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロアセット、日本サイロ㈱、ニチロ毛皮㈱、
㈱函館国際ホテル、㈱CACマルハニチロシステムズ

[在外] New Eastern Limited

その他 国内9社 在外3社 計19社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

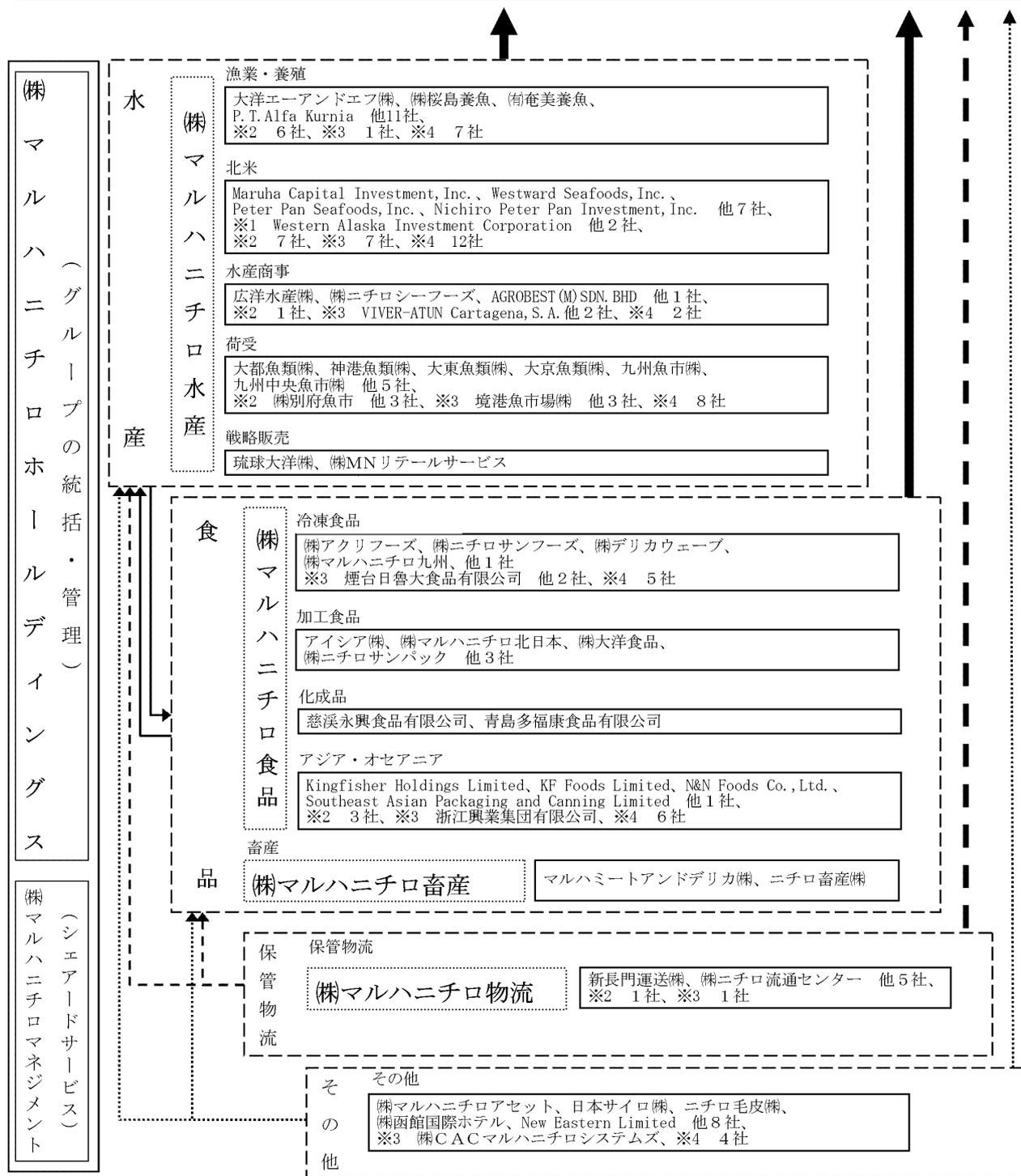
主な関係会社

[国内] ㈱マルハニチロマネジメント

計1社

(注) 各事業の会社数には、㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロ食品、大洋エーアンドエフ㈱、広洋水産㈱、㈱マルハニチロ北日本、㈱マルハニチロ九州が重複して含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全89社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全22社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全21社
 ※4 関連会社 全44社

→ 原料・製品
 - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類(株) (東証2部)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)マルハニチロ水産 (注) 2、8	東京都江東区	15,000	水産事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ食品 (注) 2、8	東京都江東区	12,224	食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ畜産	東京都江東区	1,000	食品事業	100.00	関係会社より製商品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区	430	保管物流事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注) 3、7	東京都中央区	2,628	水産事業	50.30 (17.75)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	73,568 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注) 2	Seattle, Washington, U. S. A.	34,800 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc.	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US \$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
(株)ニチロサンフーズ	新潟県長岡市	727	食品事業	100.00	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)アクリフーズ	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	食品事業	96.34	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロ北日本	北海道河西郡 更別村	50	食品事業	100.00	関係会社より原料を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
KF Foods Limited	Samutsakorn, Thailand.	300 百万タイバツ	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
シーパック(株) (注) 9	Bangkok, Thailand.	90 百万タイバツ	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハニチロアセツ ト (注) 2	東京都港区	3,500	その他	100.00	関係会社に土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注) 2	London, U. K.	15,570 千£	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S. A. (注) 5、6	Geneva, Switzerland.	12,050 千SFR	その他	41.90 (41.90)	
その他 68社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集团有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公司	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売して おります。
その他 22社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額 Gill & Duffus S. A. 31,300百万円 (平成23年12月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうち(株)マルハニチロ水産及び(株)マルハニチロ食品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)マルハニチロ水産	(株)マルハニチロ食品
(1) 売上高	183,779百万円	140,134百万円
(2) 経常利益	4,947百万円	4,061百万円
(3) 当期純利益	1,509百万円	1,769百万円
(4) 純資産額	25,793百万円	21,009百万円
(5) 総資産額	112,585百万円	77,536百万円

9. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック(株) Southeast Asian Packaging and Canning Limited

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	2,150 [600]	1,692 [1,901]	3,842 [2,501]
食品事業	2,565 [4,143]	4,861 [4,984]	7,426 [9,127]
保管物流事業	834 [140]	0 [0]	834 [140]
報告セグメント計	5,549 [4,883]	6,553 [6,885]	12,102 [11,768]
その他	223 [54]	6 [0]	229 [54]
全社（共通）	223 [28]	0 [0]	223 [28]
合計	5,995 [4,965]	6,559 [6,885]	12,554 [11,850]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
124 [18]	42.3	17.1	7,182,509

セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
全社（共通）	124 [18]	0 [0]	124 [18]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社従業員は、主に㈱マルハニチロ水産及び㈱マルハニチロ食品からの出向者であり、平均勤続年数は当社と両社での勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハニチロユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハニチロユニオン等は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の被害に加えて、世界経済の減速、円高の進行、更にタイの洪水による生産・サプライチェーンの混乱の発生等により、不安定な状況で推移しました。

水産・食品業界におきましても、一部の需要に堅調な動きが見られたものの、震災の影響による電力不足や原料・資材の供給不足に石油価格の高騰が重なるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」の初年度である当期の目標達成に向け、統合効果によって強化された経営資源を最大限に活用し、一層の生産効率の向上と販売力の強化に努めました。

その結果、売上高は816,121百万円（前期比7,278百万円、0.9%減）、営業利益は16,431百万円（前期比987百万円、5.7%減）、経常利益は14,878百万円（前期比205百万円、1.4%減）、当期純利益は3,385百万円（前期比221百万円、6.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、一部、マグロの台風被害、カンパチ等の価格下落により減収となったものの、養殖マグロの単価アップにより増益となりました。

北米事業は、ズワイガニの増枠、スケソウダラ的大幅増枠により、すりみを始めとする関連製品の取り扱いが大幅に増加し、増収となりましたが、震災の影響により国内での助子の取り扱いが大きく減少した結果、利益は前年並みとなりました。

水産商事事業は、既存チャネルへの積極的な販売とお客様のニーズに対応した加工事業の強化を進めましたが、世界的な水産物の消費拡大傾向によるコスト高に対し、国内は引き続き低価格競争の環境下にあり、売上は前年並みながら減益となりました。

荷受事業は、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少と、水産物の消費低迷に伴う販売不振のなか、販売費等のコスト削減を図ったものの、退職給付費用が増加し、減収減益となりました。

戦略販売事業は、量販店ルートにおいて既存取引先との取り組み強化と新規得意先の開拓を進め、また外食・中食業態向け販売も好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は513,919百万円（前期比7,303百万円、1.4%減）、セグメント利益は7,954百万円（前期比1,075百万円、11.9%減）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、米飯や冷凍野菜などが好調に推移したことから増収となりましたが、利益面では石巻等の生産拠点における震災被害の影響が大きく、減益となりました。

加工食品事業は、飲料の受託製造を行っていた山形の生産拠点を整理した影響等で減収となりました。利益面では、缶詰の販売が好調だったものの、ペットフードの原料高騰や価格競争、デザートの原料高騰、在庫調整や償却負担増等の要因が重なり、減益となりました。

畜産事業は、震災後に畜肉の調達と販売の環境が激変するなかで、売上は若干の減収にとどまったものの、原料価格の上昇や新規生産品の立ち上げの遅れ等にて利益幅が圧縮されたことにより減益となりました。

化成品事業は、バイオ関連製品において、供給不足を懸念した海外取引先の仮需もあり、増収増益となったものの、調味料やフリーズドライ製品においては生産拠点の被災により減収減益となり、全体では減収増益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイの冷凍食品や缶詰の販売において欧州向けが減収となりましたが、日本、米国、豪州市場等では好調に推移し、全体として増収増益となりました。なお、昨秋のタイの洪水においてはグループ工場への直接的な被害は免れ、事業への影響は軽微でした。

以上の結果、食品セグメントの売上高は280,792百万円（前期比1,724百万円、0.6%増）、セグメント利益は9,562百万円（前期比881百万円、8.4%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様のニーズにお応えする品質を備えた物流サービスを提供し、収益の確保に努めました。

冷蔵保管事業は、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷に注力した営業活動を行いました。当期は関東エリアの大型センターを中心に集荷が進み、前期より高い水準の在庫数量で推移いたしました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は14,984百万円（前期比720百万円、5.0%増）、セグメント利益は1,365百万円（前期比626百万円、84.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手元資金並びに営業活動により獲得した資金を、主として設備投資、借入金の返済に使用した結果、当連結会計年度末には15,473百万円と前連結会計年度末に比べ3,189百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,369百万円となり、前期に比べ10,069百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、8,523百万円となり、前期に比べ876百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、13,149百万円となり、前期に比べ11,899百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	481,218	99.9
食品事業	208,146	101.9
保管物流事業	13,391	102.3
報告セグメント計	702,756	100.5
その他	5,681	77.5
合計	708,437	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
水産事業	513,919	98.6
食品事業	280,792	100.6
保管物流事業	14,984	105.0
報告セグメント計	809,697	99.4
その他	6,423	72.6
合計	816,121	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、環境への負荷低減や資源保護などに十分配慮しながら、国内外のお客様に安全・安心な品質の食品を安定的にお届けするために、平成23年10月に策定いたしました中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」において、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 中核事業の強化

統合効果によって強化された経営資源を水産・食品の両中核事業のさらなる強化のために活用し、戦略投資を含む設備投融資を実施してまいります。

(2) 財務体質の改善

営業利益の確保、運転資本の圧縮、グループ会社数の削減、不活用資産の処分などにより、有利子負債の削減を目指します。

(3) 海外市場における基盤拡大

水産事業においては、新たな資源アクセスの確保及び成長著しい海外消費市場に適した加工機能の強化を、食品事業においては、海外市場のニーズを洗い出し、各市場に適合する商品群の開発を進めてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりであります。

水産事業

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けた戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として推進してまいります。

「調達力の強化」は、新興諸国の水産物需要の拡大に伴い、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の充実」は、各生産拠点にて顧客ニーズに応える価値のある商品開発と加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、国内市場へのトップサプライヤーとして引き続きお客様への安定供給に努めるとともに、よりお客様に近い視点で、価値ある商品の開発・提供と、販売機能の強化・先端化を図ります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの拠点を販売機能としても最大限活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まるなか、全事業分野共通の重点課題として、安全・安心に対する取り組みを引き続き強化してまいります。

食品事業

㈱マルハニチロ食品を中核として、お客様に支持される満足度の高い食品を提供する「総合食品メーカー」として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品等を、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

食品事業の基幹である冷凍食品事業と加工食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、マーケティングや研究開発部門との連携を強化することにより商品開発力の向上を図りながら、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。業務用冷凍食品においては、ヤヨイ食品㈱の株式取得（子会社化）により事業の強化を図るとともに、介護食メニューを展開している「メディケア食品」ブランドについては、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、引き続き育成に注力してまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、資源アクセス力の強化と成長が見込まれる商材の拡販に注力するとともに、業務の効率化を徹底し、収益確保を図ってまいります。

化成品事業においては、仮需の反動、放射能汚染の風評による販売難や震災からの再建に伴う償却費の増加等の影響が予想されますが、フィッシュコラーゲン、DNA、DHA・EPAの販売について国内はもとより海外市場へ向けた拡販を展開してまいります。

また、アジア・オセアニア事業では、海外市場のニーズと特性を精査・分析し、現地での生産・販売体制を構築することにより、新規市場の開拓を進めるとともに、中国や東南アジアにおいては現地法人の再編等により、効率的な生産体制と現地販売体制の確立に注力してまいります。

保管物流事業

㈱マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するワールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する輸配送事業等を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「品質保証部」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、当連結会計年度末で290,966百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループでは、国内外に多数の生産拠点を有しております。地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により事業活動が制限され、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様の健康に役立つ商品をご提案するための研究開発、技術蓄積を旨として、「生涯健康」をスローガンに研究活動を進めております。

特に、水産事業・食品事業において、健康を基盤に「食材・食品の調理・加工・保存」、「おいしさ」、「健康素材」の三つの領域に注力いたしました。

その成果として、おいしさを保持した水産食品加工技術の開発や農水産資源由来の健康素材を使った特定保健用食品の開発などで事業貢献を果たしました。

例えば、島根大学医学部他との共同で、DHA含有魚肉ソーセージを用いた2年間にわたる高齢者の認知症予防効果を検証した結果、有益である知見を得ることができました。食品を利用したDHA摂取に関する被験者100名規模の臨床試験は、わが国では初の試みであり、予防医学の観点からも健康長寿社会実現に向けた波及が大いに期待できるものと考えております。

その他、官能評価を基盤とした味の組み立て技術を活用したゼリー商品リニューアルへの応用や、独自の食品加工技術を活用した生産性の効率化や品位向上など、おいしさや食品加工の技術力向上に貢献を果たしました。

また、水産・食品事業のリーディングカンパニーとして、関連学会での発表はもとより、関連セミナーにおける講師、地域小学校における理科授業の実施など、成果や技術力の情報発信に加えて社会に対する貢献活動に取り組んでまいりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は700百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、816,121百万円（前期比7,278百万円、0.9%減）となりました。

水産事業では、戦略販売事業において好調に推移する一方、荷受事業において国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少や、消費低迷に伴う販売不振等があり減収となりました。

食品事業では、加工食品事業において飲料の受託製造を行っていた山形の生産拠点を整理した影響がありましたが、冷凍食品事業において米飯や冷凍野菜などが好調に推移したこと等により増収となりました。

保管物流事業では、関東エリアの大型センターを中心に集荷が進み、保管料収入が増加しました。

その他、連結子会社であったニチロ工業㈱を前期中に売却したこと等もあり、全体として、前期に比べ減収となりました。

売上原価は、水産事業の売上高減少等に伴う原価金額の減少はありましたが、食品事業において一部原材料価格の高騰や生産拠点における震災被害の影響等もあり、コストは増加いたしました。販売費及び一般管理費は、不採算事業からの撤退や賃借料・労務費の圧縮等により前期に比べ減少いたしました。その結果、営業利益は16,431百万円（前期比987百万円、5.7%減）となりました。

経常利益は、借入金圧縮による支払利息の減少等により14,878百万円（前期比205百万円、1.4%減）となりました。

当期純利益は、特別損失として固定資産処分損や貸倒引当金繰入額等6,854百万円を計上した結果、3,385百万円（前期比221百万円、6.1%減）となりました。

なお、事業別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は468,054百万円となり、前期に比べ6,227百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の減少によるものであります。

負債は394,316百万円となり、前期に比べ8,294百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は73,737百万円となり、前期に比べ2,066百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業をさらに確固たるものとし、成長分野に経営資源を集中させることを目的として、水産事業・食品事業を中心に全体で、13,688百万円の設備投資を実施いたしました。

水産事業においては、Peter Pan Seafoods, Inc. の加工品生産設備を増強するなど、4,095百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、土谷食品㈱の生産設備の増強、KF Foods Limitedの冷蔵庫の増強など、8,266百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、1,048百万円の設備投資を行いました。

その他においては、197百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、80百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金又は借入金を充ちいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 水産事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
大洋エーアンド エフ㈱	第2ふじ丸 (東京都中央区)	海外まき網 漁船	—	—	2,088 [1]	—	—	18	2,106	14 [12]
公海食品㈱	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫・ 一般倉庫他	46	6	—	1,118 [20]	1	1	1,174	9 [1]
広洋水産㈱	本社及び工場 (北海道白糠郡白糠町)	水産加工品等 生産設備	784	258	—	449 [118]	—	69	1,561	263 [66]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	1,679	581	—	81 [283]	—	311	2,653	109 [409]
Westward Seafoods, Inc.	コディアック工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	125	162	—	75 [25]	—	95	459	38 [147]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	538	458	—	35 [45]	—	53	1,085	58 [390]
AGROBEST (M) SDN. BHD	本社等 (マレーシア パハン州)	エビ養殖 関連設備	1,835	309	—	—	—	157	2,301	813 [0]
Peter Pan Seafoods, Inc.	キングコブ工場等 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 生産設備	1,395	661	—	125 [2,052]	—	544	2,726	91 [582]

(2) 食品事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
(株)マルハニチロ 食品	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化 成 品生産設備	1,549	683	—	647 [18]	—	12	2,893	35 [45]
(株)マルハニチロ 食品	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	冷凍食品・煉 製品生産設備	415	260	—	806 [46]	—	4	1,486	25 [157]
(株)マルハニチロ 食品	東日本物流センター (栃木県宇都宮市)	物流倉庫	535	—	—	861 [19]	—	—	1,396	0 [27]
(株)マルハニチロ 食品	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食 品・煉製品・ デザート他 生産設備	1,034	326	—	142 [21]	—	3	1,506	23 [51]
(株)マルハニチロ 食品	大江工場 (山形県西村山郡大江町)	冷凍食品 生産設備	2,372	920	—	395 [47]	2	16	3,707	24 [384]
(株)マルハニチロ 食品	広島工場 (広島県広島市中区)	冷凍食品 生産設備	604	526	—	1,710 [18]	—	19	2,861	21 [301]
(株)マルハニチロ 食品	石巻工場 (宮城県石巻市)	冷凍食品 生産設備	344	170	—	524 [15]	—	0	1,040	7 [177]
(株)マルハニチロ 北日本	本社及び十勝工場 (北海道河西郡更別村)	冷凍食品 生産設備	1,774	627	—	193 [113]	9	16	2,621	106 [90]
(株)マルハニチロ 九州	本社及び工場 (熊本県菊池郡菊陽町)	冷凍食品 生産設備	666	895	—	303 [22]	30	1	1,896	38 [270]
土谷食品(株)	本社及び工場 (山形県村山市)	デザート 生産設備	1,094	539	—	72 [24]	—	3	1,709	50 [122]
ニチロ畜産(株)	本社及び札幌工場 (北海道札幌市西区)	食肉加工品 生産設備	707	567	—	2,002 [18]	—	27	3,304	106 [298]
(株)ニチロサン フーズ	本社及び南陽工場 (新潟県長岡市)	冷凍食品 生産設備	1,507	536	—	1,520 [51]	5	16	3,584	136 [251]
(株)アクリフーズ	群馬工場 (群馬県邑楽郡大泉町)	冷凍食品 生産設備	853	1,085	—	789 [25]	3	21	2,754	68 [285]
(株)ニチロサン バック	本社及び恵庭工場 (北海道恵庭市)	飲料 生産設備	682	402	—	189 [19]	—	1	1,276	54 [10]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
Kingfisher Holdings Limited (注) 4	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	冷凍食品・ 缶詰・ミール 生産設備	143	7	—	584 [128]	—	33	768	0 [0]
シーパック㈱ (注) 7	バンブー工場 (タイ サムットプラカーン県)	缶詰等 生産設備	219	107	—	71 [9]	—	245	644	1,284 [0]
シーパック㈱ (注) 7	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	缶詰・ミール 生産設備	379	343	—	—	—	9	732	1,167 [1,159]
KF Foods Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン県)	冷凍食品 生産設備	1,379	1,191	—	—	—	71	2,642	1,138 [1,584]
N&N Foods Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ サムットサコン県)	冷凍食品 生産設備	193	84	—	188 [42]	3	6	475	135 [891]

(3) 保管物流事業
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチロ 水産 (注) 5	千葉物流センター (千葉県千葉市美浜区)	冷蔵倉庫	187	13	—	1,473 [10]	—	0	1,675	13 [15]
㈱マルハニチロ 物流	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	792	59	—	2,062 [15]	—	0	2,915	15 [0]
㈱マルハニチロ 物流	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市川崎区)	冷蔵倉庫	383	91	—	1,312 [10]	—	3	1,791	9 [0]
㈱マルハニチロ 物流	日比野物流センター (愛知県名古屋市中熱田区)	冷蔵倉庫	105	21	—	1,254 [6]	—	—	1,381	14 [1]
㈱マルハニチロ 物流	南港物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	229	119	—	953 [9]	—	1	1,304	18 [0]
㈱マルハニチロ 物流	咲洲物流センター (大阪府大阪市住之江区)	冷蔵倉庫	642	40	—	607 [5]	—	1	1,292	15 [0]
㈱マルハニチロ 物流	福岡物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	113	43	—	1,277 [14]	—	2	1,436	16 [1]
㈱マルハニチロ 物流	箱崎物流センター (福岡県福岡市東区)	冷蔵倉庫	583	60	—	1,450 [17]	—	4	2,098	26 [3]
㈱マルハニチロ 物流	熊本事業所 (熊本県熊本市)	冷蔵倉庫	110	17	—	1,617 [16]	—	1	1,746	4 [3]
㈱マルハニチロ 物流	鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫	1,629	161	—	560 [17]	—	1	2,352	16 [0]

(4) その他

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチロ 水産	綾羅木ショッピングセン ター (山口県下関市)	賃貸用不動産	496	—	—	1,059 [20]	—	—	1,556	0 [0]
㈱マルハニチロ 水産	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動産	—	0	—	1,439 [13]	—	—	1,440	0 [0]
日本サイロ㈱	千葉事務所 (千葉県千葉市美浜区)	サイロ倉庫	589	250	0 [1]	2,865 [39]	6	2	3,714	29 [0]
㈱函館国際 ホテル	函館国際ホテル (北海道函館市)	ホテル	1,429	9	—	828 [17]	44	30	2,342	118 [33]
㈱マルハニチロ アセット	六本木賃貸用土地 (東京都港区)	賃貸用不動産	228	—	—	1,514 [0]	—	—	1,742	0 [0]
㈱マルハニチロ アセット	ベイスターズ総合練習場 (神奈川県横須賀市)	賃貸用不動産	126	—	—	5,800 [28]	—	0	5,926	0 [0]
㈱マルハニチロ アセット	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動産	89	—	—	1,016 [14]	—	—	1,105	0 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業 関連設備	—	0	922 [1]	—	—	0	922	6 [0]

(5) 全社 (共通)

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	リース 資産	その他		合計
㈱マルハニチロ 水産 (注) 6	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務 関連設備	592	—	—	451 [15]	—	—	1,043	50 [14]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定等の合計であります。

3. 「従業員数」の下段 [] 書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。

4. 貸与中の設備であり、連結子会社であるシーパック㈱及びKF Foods Limitedに貸与されております。

5. 貸与中の設備であり、連結子会社である㈱マルハニチロ物流に貸与されております。なお、従業員数は、㈱マルハニチロ物流の数を記載しております。

6. 貸与中の設備であり、当社が賃借しております。なお、従業員数は、当社の数を記載しております。

7. 正式な会社名は、以下のとおりであります。

シーパック㈱

Southeast Asian Packaging and Canning Limited

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の投資予定金額は、14,077百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金又は借入金を充当する予定であります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	4,396	マグロ養殖事業設備増強439百万円、ハタ養殖設備大規模化300百万円、冷凍紅鮭加工製造ライン増強202百万円等
食品事業	7,218	脱フロン化工事486百万円、惣菜ライン増強292百万円、夕張社宅改築170百万円等
保管物流事業	2,005	物流センター新設1,295百万円等
その他	246	サイロ設備更新144百万円等
全社（共通）	212	システム増強・更新等212百万円
合計	14,077	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,170,000,000
第一種優先株式	26,000,000
計	1,196,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	510,024,159	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株 (注1・8)
第一種 優先 株式 (注2)	6,730,000	同左	—	単元株式数1,000株 (注3・4・5・6・ 7・8)
計	516,754,159	同左	—	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 第一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
3. 第一種優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加します。行使価額等の修正基準、行使価額等の下限等の定めの内容については以下のとおりであります。
- 取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。
4. 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1)種類株式の名称 株式会社マルハニチロホールディングス 第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)
- (2)発行株式数 第一種優先株式2,000万株
- (3)発行価額 1株につき1,000円
- (4)発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円
- (5)払込期日 平成17年3月25日(金曜日)
- (6)配当起算日 平成17年3月25日(金曜日)

- (7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社及び当会社の子会社である株式会社マルハニチロ水産の取引先等に割り当てる。
- (8) 第一種優先配当金
- (イ) 第一種優先配当金の額
- 1株あたりの第一種優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の第一種優先配当金については、39円とする。
- (ロ) 非累積条項
- ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積しない。
- (ハ) 非参加条項
- 第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金の額を超えて配当を行わない。
- (ニ) 第一種優先中間配当金
- 当会社は、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して、中間配当を行わない。
- (9) 残余財産の分配
- 当会社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき1,000円を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。
- (10) 議決権
- 第一種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- (11) 募集株式の割当てを受ける権利等
- 当会社は、第一種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、第一種優先株主に対し、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
- (12) 取得請求権
- (イ) 取得を請求し得べき期間
- 平成18年9月1日から平成27年3月24日まで
- (ロ) 取得の条件
- 第一種優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める取得価額により、当会社の普通株式を交付することができる。
- (a) 当初取得価額
- 当初取得価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。
- (b) 取得価額の修正
- 取得価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該取得価額修正日の前営業日に有効な取得価額を下回る場合、当該取得価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限取得価額をもって修正後取得価額とする。
- (c) 取得価額の調整
- 取得価額は、第一種優先株式発行後、当会社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(ハ) 取得により発行すべき普通株式数

第一種優先株式の取得により発行すべき当会社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一種優先株主が取得請求のために提出した第一種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(13) 取得条項

当会社は、第一種優先株式取得請求期間中に取得の請求のなかった第一種優先株式を、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得基準日」という。）をもって取得する。その場合、第一種優先株式1株の払込金相当額を一斉取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を当該第一種優先株主に対して交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が第一種優先株式発行に際して取締役会の決議で定める下限取得価額を下回るときは、第一種優先株式1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合の1に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

(14) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

5. 第一種優先株主が株主総会において議決権を有しない理由
資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。
6. 第一種優先株式の権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
7. 第一種優先株式の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
8. 提出日現在発行数には、平成24年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一種優先株式の取得請求に係る株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第一種優先株式

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)	第8期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	300,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	1,449,275
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	207.00
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	299
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	1,370,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数等(株)	—	5,076,393
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	269.88
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	1,369

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年10月1日 (注1)	152,865,679	519,604,884	—	31,000	—	12,250
平成22年7月12日 (注2)	△4,000,000	515,604,884	—	31,000	—	12,250
平成23年6月16日 (注3)	1,449,275	517,054,159	—	31,000	—	12,250
平成23年7月25日 (注4)	△300,000	516,754,159	—	31,000	—	12,250

(注) 1. 株式会社ニチロとの統合に際して行った株式会社ニチロを完全子会社とする株式交換(株式会社ニチロ普通株式1株につき当社普通株式0.905株を、株式会社ニチロ優先株式1株につき当社第二種優先株式1株を割当交付)に伴うものであります。

2. 第二種優先株式に係る取得及び消却による減少であります。

3. 第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

4. 第一種優先株式に係る消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	64	51	516	146	11	62,284	63,073	—
所有株式数 （単元）	4	167,119	10,683	92,839	39,447	16	189,155	499,263	10,761,159
所有株式数の 割合（%）	0.00	33.47	2.14	18.60	7.90	0.00	37.89	100.00	—

（注） 1. 自己株式384,449株は、「個人その他」に384単元、「単元未満株式の状況」に449株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び240株含まれております。

②第一種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	12	—	—	—	16	—
所有株式数 （単元）	—	2,100	—	4,630	—	—	—	6,730	—
所有株式数の 割合（%）	—	31.20	—	68.80	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	51,819	10.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,499	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,079	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,642	3.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	12,730	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,241	1.79
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	8,803	1.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,358	1.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,316	0.84
計	—	174,476	33.76

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6番3号	51,819	10.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,499	4.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,079	4.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,642	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,986	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,930	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,241	1.85
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	8,803	1.76
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,358	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,015	0.80
計	—	173,372	34.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 6,730,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 384,000 相互保有株式) 52,000	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 498,827,000	498,827	同上
単元未満株式	普通株式 10,761,159	—	—
発行済株式総数	516,754,159	—	—
総株主の議決権	—	498,827	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己株式) 株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	384,000	—	384,000	0.07
(相互保有株式) 境港魚市場株式会社	鳥取県境港市昭和町9番地7	50,000	—	50,000	0.01
株式会社ニチロサンフーズ	新潟県長岡市南陽一丁目1027番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	436,000	—	436,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第4号に該当する第一種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

①普通株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	36,179	4,933,689
当期間における取得自己株式	3,439	462,703

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

②第一種優先株式

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300,000	299,999,925
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

①普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	6,724	1,174,050	380	65,513
保有自己株式数	384,449	—	387,508	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

②第一種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300,000	299,999,925	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会となっております。

当事業年度の普通株式、第一種優先株式の配当につきましては、それぞれ1株当たり3円、20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成24年6月26日 第8期定時株主総会決議

普通株式	配当金の総額	1,528百万円	1株当たりの配当額	3円
第一種優先株式	配当金の総額	134百万円	1株当たりの配当額	20円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	252	217	159	157	158
最低 (円)	105	105	118	102	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	158	142	143	146	147	151
最低 (円)	140	130	133	136	138	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	久代 敏男	昭和22年9月3日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成9年4月 同社冷蔵事業部長 平成14年4月 同社人事部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 同社管理部長 平成18年4月 同社常務取締役 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	普通株式 49
取締役副社長	代表取締役	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 専務取締役 平成17年6月 当社専務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	普通株式 38
取締役副社長	代表取締役	坂井 道郎	昭和23年10月1日	昭和46年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品) 入社 平成8年4月 同社札幌支社長 平成10年4月 同社加工食品部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 同社東京支社長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年10月 当社取締役 平成19年10月 当社常務執行役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	普通株式 38
常務取締役		今村 宏	昭和27年2月9日	昭和49年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品) 入社 平成14年6月 同社総合企画部長 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社経営企画部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品取締役 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	普通株式 25
常務取締役		村田 彰徳	昭和24年12月19日	昭和50年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成10年4月 同社砂糖事業部長 平成14年4月 同社グループ経営本部経営企画グループ長 平成16年4月 当社経営企画本部経営企画グループ長 平成18年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現) 平成23年4月 当社経営企画部長(現)	(注)3	普通株式 37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	渡辺 淳	昭和30年3月30日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年6月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十六部長 平成19年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産代表取 締役員社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社執行役員(現)	(注)3	普通株式 30
取締役	執行役員	根本 渡	昭和27年11月7日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成9年1月 同金庫鹿児島支店長 平成15年6月 同金庫組織整備対策部長 平成17年6月 同金庫常務理事 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品代表取 締役員社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社執行役員(現)	(注)3	普通株式 30
取締役	非常勤	長野 庵士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社社外取締役(現)	(注)3	—
取締役	非常勤	中部 由郎	昭和33年4月11日	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入行 昭和62年8月 大東通商株式会社入社 昭和63年6月 同社取締役 平成元年7月 同社代表取締役常務 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成12年6月 同社代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	普通株式 3
取締役	非常勤	三田村 知尋	昭和28年3月11日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社 マルハニチロ水産)入社 平成15年4月 同社経理部長 平成18年4月 当社経営管理本部部長 平成20年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト取締役 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社グループ経理担当部長(現) 平成23年4月 株式会社マルハニチロマネジメン ト常務取締役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	普通株式 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	永井 俊行	昭和28年12月22日	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同金庫ロンドン支店長 平成17年7月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査役 平成18年6月 同金庫監事 平成20年6月 当社常任監査役(現) 平成20年6月 株式会社マルハニチロ水産 社外監査役(現)	(注)4	普通株式 30
常任監査役	常勤	川村 融	昭和28年10月12日	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 欧州企画部長 平成17年4月 同行執行役員 平成18年3月 同行常務執行役員 平成20年4月 みずほ証券株式会社取締役副社長 平成23年6月 日新建物株式会社副社長執行役員 平成24年6月 当社常任監査役(現) 平成24年6月 株式会社マルハニチロ食品 社外監査役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	非常勤	榎 三男	昭和26年6月21日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産) 入社 平成13年4月 同社常温食品事業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 株式会社マルハニチロ食品常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 株式会社マルハニチロ食品監査役(現)	(注)6	普通株式 21
計						普通株式 307

- (注) 1. 長野廩士氏及び中部由郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役永井俊行氏及び川村融氏並びに監査役八幡秀昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当社の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役10名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて19回、平均出席率は取締役96%、監査役100%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに、取締役会から授権された事項について決定を行っております。

ロ. 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、その員数は4名であり、3名が社外監査役であります。うち2名が常勤の監査役であります。なお、監査役八幡秀昭は、公認会計士の資格を有しております。

当期における監査役会は8回開催され、監査役の平均出席率は100%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、グループ監査役連絡会を定期的に開催する等、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

ハ. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は台祐二、文倉辰永、開内啓行の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、その他15名であります。

監査役と会計監査人は、当社及びグループ会社における監査体制、監査計画、監査実施状況等についての意見交換等を目的として、定期連絡会を年2回、監査立会いを年2回、その他情報交換を年2回行っております。

会計監査人は、計画的に当社及びグループ各社に対する内部監査を実施している部門と連携し、会計監査を行っております。

ニ. 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の適法性・効率性を監査するため、監査部を設置しており、10名の職員を配置しております。

監査部は、監査役に対し、当社及びグループ会社の内部監査を実施するに際してその監査方針を事前に確認し、内部監査の結果に関して報告することとしております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役ににつきましては、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点からのグループ経営に関するご意見をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス及びグループ経営に貢献していただくために選任しております。

社外監査役ににつきましては、法律の要件に該当し、職歴、人格、能力、経験、見識等において優れた方で取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

監督機関に求められる実効性や専門性等の要素を考慮し、社外取締役又は社外監査役として適当であると判断しております。

なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがあるものとして掲げられている事項に該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した社外取締役長野彦士及び社外監査役八幡秀昭を、独立役員として指定しております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

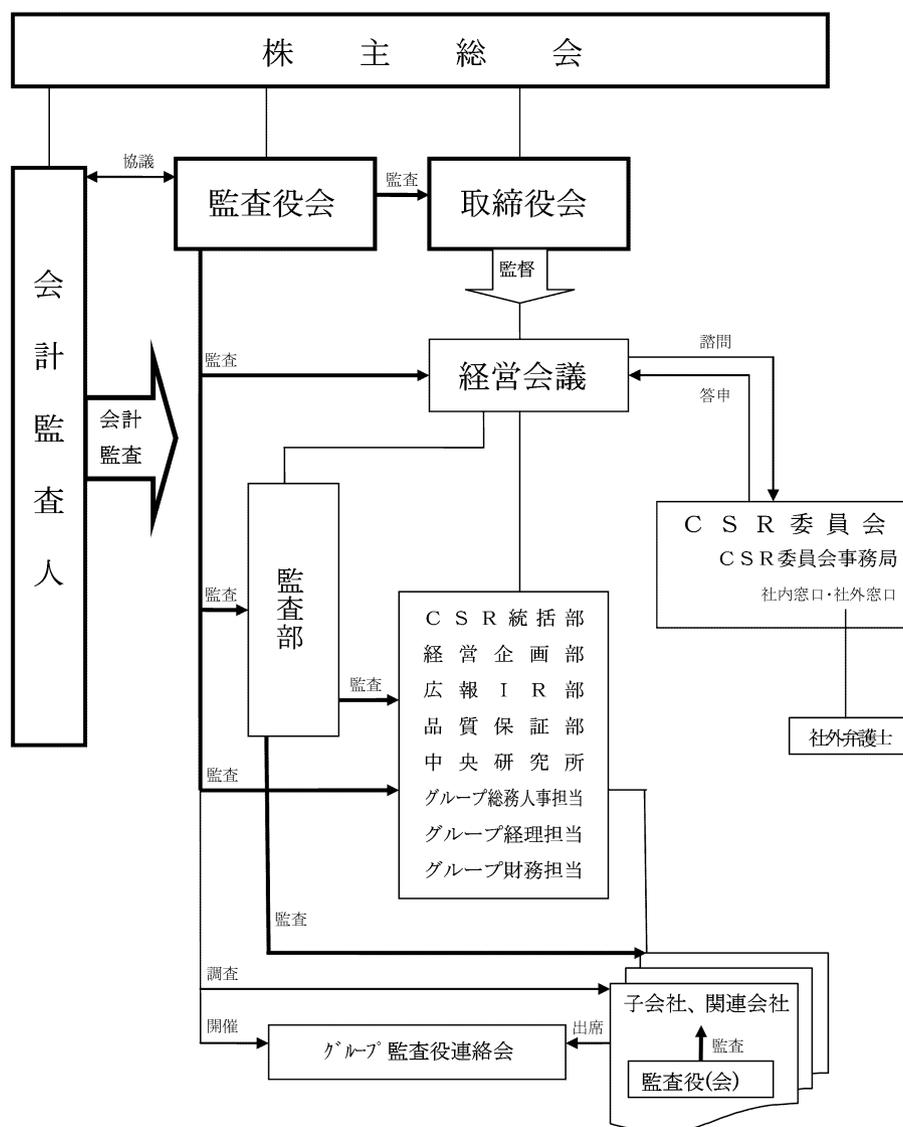
C S R委員会の委員等に選任されている社外役員は、各委員会に出席した上で随時意見等を述べております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、次のとおりであります。

- (i) 各部門における損失の危険については、担当取締役の責任において適切に管理することとし、コンプライアンス、環境・品質課題等に関する損失の危険については、規程を制定して取締役を委員長とする各種委員会を設置し、マニュアルの作成、配布、研修等を実施することにより、損失の発生を未然に防ぎ、万が一、事故等が発生した場合は、損失を最小限にとどめる体制を構築しております。
- (ii) 損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、その部門を担当する取締役は速やかに経営会議又は取締役会に報告し、適切な対応を行う体制を構築しております。
- (iii) 重大な自然災害や伝染病の蔓延に際して、企業活動の継続を可能とするべく、担当部署を決定して対応策を検討しております。
- (iv) その他の損失の危険の管理に関しては、C S R統括を担当する部門において、企業集団における損失の危険を把握、評価し、対策を講じ、定期的に見直すこととしております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

役員区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（社外取締役を除く。）	10	280
監査役（社外監査役を除く。）	2	2
社外役員	5	57
合計	17	341

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬額は月額40百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。（平成19年6月27日開催株式会社マルハグループ本社定時株主総会決議）
 3. 支給額は、全て基本報酬であります。
 4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する特別な方針は、定めておりません。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との利害關係の生じるおそれがあるものとして、社外取締役中部由郎が当社の主要株主である大東通商株式会社の業務執行者であり、社外監査役永井俊行が当社と取引關係のある農林中央金庫の出身者であり、社外監査役川村融が当社と取引關係のある株式会社みずほコーポレート銀行の出身者であります。

⑤ 内部統制体制整備に関する取締役会の決議

平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に掲げる体制の整備その他の事項についての基本方針等について決議しております。

- (i) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (vi) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (viii) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ix) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (x) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (x i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 以上により、社内の体制等を整備し、必要に応じて関連諸規程の見直しを行うこととしております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(i) 自己の株式の取得

資本政策の機動性を確保するため、市場取引等又は株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

(ii) 取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることとしております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これらは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 種類株式について

当社は、第一種優先株式を発行しております。

第一種優先株式は、資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため、株主総会において議決権を有しておりません。

その他第一種優先株式に関する内容については、「1 株式等の状況 1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

⑪ 株式保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社であります。

当社及び連結子会社の中で、当事業年度における投資株式の貸借対照表計上額（以下「投資株式計上額」という。）が最も大きい会社（以下「最大保有会社」という。）は当社であり、投資株式計上額が次に大きい会社は株式会社マルハニチロ水産であります。最大保有会社である当社の投資株式計上額は、当連結会計年度における連結投資有価証券に区分される株式の連結貸借対照表計上額の3分の2以下であります。

イ. 純投資目的以外の目的で保有する株式
(当社)

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
8	8,293
(株式会社マルハニチロ水産)	
銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
68	5,969

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式
 前事業年度
 特定投資株式
 (当社)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	3,269
(株)山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	2,933
OUGホールディングス(株) (注) 2	7,450,680	1,102
林兼産業(株) (注) 2	5,659,465	526
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 1	710,000	209
(株)シーエーシー (注) 2	156,000	107
(株)十八銀行 (注) 1	330,000	76
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ (注) 1	175,000	67

(株式会社マルハニチロ水産)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
横浜丸魚(株) (注) 2	521,972	200
東都水産(株) (注) 2	1,232,801	172
中部水産(株) (注) 2	801,650	168
サンセイ(株) (注) 2	1,200,000	120
横浜魚類(株) (注) 2	192,500	65
エコートレーディング(株) (注) 2	16,500	12
一正蒲鉾(株) (注) 2	22,000	10
(株)マルヨシセンター (注) 2	3,000	1
(株)大水 (注) 2	5,826	0

(注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度
 特定投資株式
 (当社)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ (注) 1	23,690,000	3,198
(株)山口フィナンシャルグループ (注) 1	3,810,000	2,865
OUGホールディングス(株) (注) 2	7,450,680	1,318
林兼産業(株) (注) 2	5,659,465	452
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 1	710,000	187
(株)シーエーシー (注) 2	156,000	113
(株)十八銀行 (注) 1	330,000	86
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ (注) 1	175,000	72

(株式会社マルハニチロ水産)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
横浜丸魚(株) (注) 2	521,972	200
東都水産(株) (注) 2	1,232,801	196
中部水産(株) (注) 2	801,650	178
サンセイ(株) (注) 2	1,200,000	174
横浜魚類(株) (注) 2	192,500	64
エコトレーディング(株) (注) 2	16,500	12
一正蒲鉾(株) (注) 2	22,000	11
(株)大水 (注) 2	5,826	0

- (注) 1. 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。
2. 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	80	7	77	—
連結子会社	220	3	216	—
計	300	10	294	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるN&N Foods Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoonchai Audit Ltd. に対して、監査証明業務を委託し、1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるN&N Foods Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoonchai Audit Ltd. に対して、監査証明業務を委託し、1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるIFRS (国際財務報告基準) 対応などに係る助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定にあたっては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加して連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 2 19,492	* 2 15,847
受取手形及び売掛金	89,224	95,839
有価証券	35	38
たな卸資産	* 3 110,122	* 3 114,913
その他	20,837	16,294
貸倒引当金	△853	△778
流動資産合計	238,859	242,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 2, * 4 48,354	* 2, * 4 46,177
機械装置及び運搬具（純額）	* 2, * 4 25,108	* 2, * 4 24,453
土地	* 2 60,711	* 2 58,511
その他（純額）	* 2, * 4 3,158	* 2, * 4 3,931
有形固定資産合計	137,333	133,073
無形固定資産		
のれん	19,629	18,176
その他	* 2 7,251	* 2 6,788
無形固定資産合計	26,881	24,964
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1, * 2 28,051	* 1, * 2 28,833
長期貸付金	13,687	16,159
繰延税金資産	14,125	12,048
その他	* 1, * 2 26,854	* 1, * 2 22,457
貸倒引当金	△11,511	△11,638
投資その他の資産合計	71,207	67,860
固定資産合計	235,421	225,899
資産合計	474,281	468,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 28,571	*2 30,656
短期借入金	*2 189,829	*2 174,574
未払金	*2 19,958	*2 23,422
未払法人税等	3,200	1,145
賞与引当金	1,071	1,147
役員賞与引当金	39	23
事業整理損失引当金	450	—
災害損失引当金	1,697	423
その他	11,325	10,861
流動負債合計	256,143	242,253
固定負債		
長期借入金	*2 108,973	*2 116,392
退職給付引当金	26,564	28,001
役員退職慰労引当金	48	—
特別修繕引当金	167	131
環境対策引当金	222	210
その他	*2 10,490	7,327
固定負債合計	146,466	152,062
負債合計	402,610	394,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	31,699
利益剰余金	8,190	9,910
自己株式	△64	△68
株主資本合計	70,826	72,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,130	△577
繰延ヘッジ損益	△24	12
為替換算調整勘定	△9,697	△10,783
その他の包括利益累計額合計	△11,852	△11,348
少数株主持分	12,697	12,544
純資産合計	71,671	73,737
負債純資産合計	474,281	468,054

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	823,399	816,121
売上原価	*1 710,861	*1 705,735
売上総利益	112,538	110,385
販売費及び一般管理費	*2, *3 95,120	*2, *3 93,954
営業利益	17,418	16,431
営業外収益		
受取配当金	875	843
持分法による投資利益	323	543
雑収入	1,868	2,262
営業外収益合計	3,067	3,650
営業外費用		
支払利息	4,178	3,761
為替差損	283	698
雑支出	940	742
営業外費用合計	5,401	5,202
経常利益	15,083	14,878
特別利益		
固定資産売却益	*4 103	*4 125
投資有価証券売却益	119	307
貸倒引当金戻入額	142	—
退職給付制度改定益	243	192
受取補償金	—	*6 329
その他	417	24
特別利益合計	1,026	978
特別損失		
固定資産処分損	*5 540	*5 1,565
災害による損失	*7 4,277	*7 1,293
投資有価証券評価損	844	1,339
貸倒引当金繰入額	1,581	1,679
事業整理損失引当金繰入額	80	—
事業整理損	356	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	3,087	976
特別損失合計	10,841	6,854
税金等調整前当期純利益	5,267	9,002
法人税、住民税及び事業税	4,217	2,211
法人税等調整額	△3,177	2,758
法人税等合計	1,039	4,969
少数株主損益調整前当期純利益	4,228	4,032
少数株主利益	621	647
当期純利益	3,606	3,385

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,228	4,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,817	1,564
繰延ヘッジ損益	△38	38
為替換算調整勘定	△2,446	△1,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△394	△72
その他の包括利益合計	△4,696	* △23
包括利益	△468	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△781	3,889
少数株主に係る包括利益	313	120

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		31,000		31,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		31,000		31,000
資本剰余金				
当期首残高		35,780		31,699
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
自己株式の消却		△4,080		—
当期変動額合計		△4,080		△0
当期末残高		31,699		31,699
利益剰余金				
当期首残高		6,340		8,190
当期変動額				
剰余金の配当		△1,756		△1,665
当期純利益		3,606		3,385
当期変動額合計		1,850		1,720
当期末残高		8,190		9,910
自己株式				
当期首残高		△59		△64
当期変動額				
自己株式の取得		△4,086		△4
自己株式の処分		1		1
自己株式の消却		4,080		—
当期変動額合計		△4		△3
当期末残高		△64		△68
株主資本合計				
当期首残高		73,060		70,826
当期変動額				
剰余金の配当		△1,756		△1,665
当期純利益		3,606		3,385
自己株式の取得		△4,086		△4
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△2,234		1,716
当期末残高		70,826		72,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346	△2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	1,553
当期変動額合計	△1,783	1,553
当期末残高	△2,130	△577
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	36
当期変動額合計	△36	36
当期末残高	△24	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,129	△9,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,567	△1,086
当期変動額合計	△2,567	△1,086
当期末残高	△9,697	△10,783
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,464	△11,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,388	503
当期変動額合計	△4,388	503
当期末残高	△11,852	△11,348
少数株主持分		
当期首残高	13,852	12,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,155	△153
当期変動額合計	△1,155	△153
当期末残高	12,697	12,544
純資産合計		
当期首残高	79,449	71,671
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	3,606	3,385
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,543	350
当期変動額合計	△7,778	2,066
当期末残高	71,671	73,737

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,267	9,002
減価償却費	13,869	13,654
減損損失	912	344
固定資産除却損	507	352
のれん償却額	1,316	1,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	866	66
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,697	△1,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,136	1,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△48
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	80	△450
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,059
支払利息	4,178	3,761
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	1,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	201	△306
関係会社株式売却損益 (△は益)	307	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	844	1,339
事業整理損失	356	—
売上債権の増減額 (△は増加)	967	△7,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	△6,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△554	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,238	2,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,780	3,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△683	△189
その他	1,656	245
小計	31,002	22,398
法人税等の支払額	△2,564	△4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,438	18,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△66
定期預金の払戻による収入	36	514
有形固定資産の取得による支出	△9,835	△13,152
有形固定資産の売却による収入	259	1,945
投資有価証券の取得による支出	△3,173	△312
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,199	481
貸付けによる支出	△1,146	△2,202
貸付金の回収による収入	2,723	1,932
利息及び配当金の受取額	1,592	1,262
その他	△3,956	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,399	△8,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,292	560
長期借入れによる収入	30,275	41,461
長期借入金の返済による支出	△43,460	△49,075
自己株式の取得による支出	△4,086	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,747	△1,655
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への配当金の支払額	△351	△273
利息の支払額	△4,201	△3,776
その他	△185	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,048	△13,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,829	△3,189
現金及び現金同等物の期首残高	24,492	18,663
現金及び現金同等物の期末残高	* 18,663	* 15,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、(株)マルハニチロ上ノ国海産、TAIYO MICRONESIA CORPORATIONを新規設立したことにより、連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった、新洋商事(株)は合併によって存続会社に吸収されたことにより、P. T. Nusantara Fisheryは株式を全て売却したことにより、(株)東北サービス、大洋冷蔵(株)、泰東製網(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、
(株)別府魚市

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

会社名 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company

(2) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名 浙江興業集团有限公司、(株)CACマルハニチロシステムズ、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、
煙台日魯大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.

なお、当連結会計年度より、船橋魚市(株)を新規設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法を適用していた大連遠洋マルハ食品有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc. については、株式を全て売却したことにより、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)別府魚市 他）及び関連会社（(株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株) 他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)マルハニチロ水産他60社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Gill & Duffus S.A.、Premier Pacific Seafoods, Inc.、慈溪永興食品有限公司、青島多福康食品有限公司、AGROBEST (M) SDN. BHD.、日照日魯栄信食品有限公司、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P. T. Alfa Kurnia、Philippine Taiyo Aqua Farming Corporation、Unalaska Holdings, Inc.、TAIYO MICRONESIA CORPORATION、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、KF Foods Limitedの25社は決算日が12月31日のため、(株)日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア(株)は決算日が2月29日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Maruha (N. Z.) Corporation Ltd. は決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 事業整理損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社の連結子会社である㈱マルハニチロ食品他5社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,129百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は8,484百万円であります。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 特別修繕引当金

船舶等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑨ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度において「たな卸資産」に含めて表示し、当該項目に属する資産の科目及びその金額を注記事項(連結貸借対照表関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に表示していたそれぞれ82,531百万円、11,179百万円、16,411百万円は、「たな卸資産」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた898百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた8,287百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項(連結貸借対照表関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「その他」「減価償却累計額」に表示していたそれぞれ152,255百万円、△103,901百万円、123,875百万円、△98,766百万円、10,339百万円、△8,393百万円は、「建物及び構築物(純額)」「機械装置及び運搬具(純額)」「その他(純額)」として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた1,212百万円は、「その他(純額)」として組み替えております。

6. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の10分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた31,227百万円は、「未払金」19,958百万円、「その他」11,325百万円として組み替えております。

7. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示していた55百万円は、「その他」として組み替えております。

8. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた4,623百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覽性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、その主要な費目及び金額を注記事項(連結損益計算書関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた344百万円は、「雑収入」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた344百万円は、「雑収入」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた241百万円は、「雑支出」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた912百万円は、「その他」として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた320百万円は、「その他」として組み替えております。
6. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社株式売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社株式売却損」に表示していた307百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失」に表示していた1,399百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に表示していた Δ 2,903百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,428百万円	3,317百万円
その他(出資金)	4,160百万円	3,841百万円

* 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	24,887百万円 (8,411百万円)	22,645百万円 (7,860百万円)
機械装置及び運搬具	11,717 (7,461)	11,161 (6,523)
土地	25,170 (11,897)	24,261 (10,560)
無形固定資産その他	335 (-)	335 (-)
投資有価証券	16,677 (-)	17,307 (-)
その他	2,006 (40)	2,195 (46)
計	80,794 (27,811)	77,906 (24,990)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,766百万円 (5,450百万円)	7,340百万円 (5,210百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	28,094 (1,544)	13,771 (1,964)
長期借入金	43,747 (6,032)	54,130 (6,611)
その他	21 (-)	13 (-)
計	79,630 (13,026)	75,255 (13,786)

上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。

* 3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	82,531百万円	85,660百万円
仕掛品	11,179	11,081
原材料及び貯蔵品	16,411	18,172

* 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	211,060百万円	215,354百万円

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000百万円	VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000百万円
浙江興業集团有限公司	732	浙江興業集团有限公司	731
熊本水産物取引精算㈱	13	熊本水産物取引精算㈱	—
小計	1,746	小計	1,731
財形住宅ローン等	169	財形住宅ローン等	134
合計	1,915	合計	1,865
(うち他社との共同保証によるもの)	(13)	(うち他社との共同保証によるもの)	(—)
(うち外貨建の保証によるもの)		(うち外貨建の保証によるもの)	
1,670千米ドル	(138)	1,670千米ドル	(137)

(連結損益計算書関係)

* 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,188百万円	1,219百万円

* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送配達費	16,768百万円	17,159百万円
従業員給料	20,969	20,800
退職給付費用	3,716	3,823
賞与引当金繰入額	630	695

* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	720百万円	700百万円

* 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	90百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	9	49
建物及び構築物	—	23
その他	3	1
計	103	125

* 5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	315百万円	911百万円
土地	2	401
機械装置及び運搬具	133	169
その他	88	82
計	540	1,565

* 6. 「受取補償金」の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		雇用調整助成金として167百万円、移設による補償金として161百万円であります。

* 7. 「災害による損失」の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災による損失で、固定資産減失損として799百万円、固定資産の撤去費用及び原状回復費用等として1,659百万円、棚卸資産減失損として1,555百万円、その他262百万円であります。		台風による棚卸資産減失損等730百万円及び東日本大震災に伴う操業・営業休止期間中の固定費等563百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	779百万円
組替調整額	1,305
税効果調整前	2,084
税効果額	△520
その他有価証券評価差額金	1,564
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	15
組替調整額	29
税効果調整前	44
税効果額	△6
繰延ヘッジ損益	38
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,774
組替調整額	220
税効果調整前	△1,553
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,553
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△84
組替調整額	11
税効果調整前	△72
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△72
その他の包括利益合計	△23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	508,574,884	—	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式(注)1	4,000,000	—	4,000,000	—
合計	519,604,884	—	4,000,000	515,604,884
自己株式				
普通株式(注)2,3	334,710	43,371	6,897	371,184
第二種優先株式(注)4,5	—	4,000,000	4,000,000	—
合計	334,710	4,043,371	4,006,897	371,184

- (注) 1. 第二種優先株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、消却による減少4,000,000株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,371株は、単元未満株式の買取りによる増加43,371株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,897株は、単元未満株式の売渡しによる減少6,897株であります。
 4. 第二種優先株式の自己株式の株式数の増加4,000,000株は、消却を目的とした取得による増加4,000,000株であります。
 5. 第二種優先株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却による減少4,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,524	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第二種優先株式	90	22.70	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,524	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	508,574,884	1,449,275	—	510,024,159
第一種優先株式（注）2	7,030,000	—	300,000	6,730,000
合計	515,604,884	1,449,275	300,000	516,754,159
自己株式				
普通株式（注）3,4	371,184	36,179	6,724	400,639
第一種優先株式（注）5,6	—	300,000	300,000	—
合計	371,184	336,179	306,724	400,639

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,449,275株は、第一種優先株式の普通株式への転換による増加1,449,275株であります。

2. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少300,000株は、消却による減少300,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,179株は、単元未満株式の買取りによる増加36,179株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,724株は、単元未満株式の売渡しによる減少6,724株であります。

5. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、普通株式への転換に伴う取得による増加300,000株であります。

6. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少300,000株は、消却による減少300,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,524	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第一種優先株式	140	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（注）普通株式の配当金の総額1,524百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,524百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一種優先株式	134	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（注）普通株式の配当金の総額1,528百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,528百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	19,492百万円	15,847百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△829	△373
現金及び現金同等物	18,663	15,473

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	959	930
1年超	5,510	4,622
合計	6,469	5,552

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びその当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。又、一部の取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、契約額又は想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,492	19,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,224	89,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30	30	0
② その他有価証券	18,079	18,079	—
(4) 長期貸付金（*1）	14,494		
貸倒引当金（*2）	△7,771		
	6,722	6,852	129
資産計	133,549	133,679	130
(1) 支払手形及び買掛金	28,571	28,571	—
(2) 短期借入金（*1）	142,029	142,029	—
(3) 長期借入金（*1）	156,772	157,084	311
負債計	327,373	327,685	311
デリバティブ取引（*3）	273	(840)	(1,113)

（*1） 一年内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めており、短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,847	15,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	95,839	95,839	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	0
② その他有価証券	19,148	19,148	—
(4) 長期貸付金（*1）	16,958		
貸倒引当金（*2）	△9,510		
	7,448	7,731	283
資産計	138,303	138,587	283
(1) 支払手形及び買掛金	30,656	30,656	—
(2) 短期借入金（*1）	141,924	141,924	—
(3) 長期借入金（*1）	149,041	149,449	407
負債計	321,622	322,030	407
デリバティブ取引（*3）	(66)	(954)	(887)

（*1） 一年内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めており、短期借入金のうち一年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*2） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照願います。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照願います。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 金融債券	0	—
(2) その他有価証券 金融債券	0	0
非上場株式	2,535	2,399
非上場外国債券等	3,641	3,615
非上場優先出資証券	370	370
(3) 関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	3,428	3,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,492	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	20	—	—
社債	—	—	10	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	3,129	—	—
その他	35	106	—	—
長期貸付金	807	6,974	4,878	1,834
合計	109,560	10,230	4,888	1,834

上記のうち償還期限の明確な取決めのないものにつきましては、10年超に含んで記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	95,839	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	11	9	—	—
社債	—	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	3,123	—	—
その他	38	77	—	—
長期貸付金	799	9,039	4,479	2,640
合計	112,536	12,248	4,479	2,640

上記のうち償還期限の明確な取決めのないものにつきましては、10年超に含んで記載しております。

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47,799	32,018	35,381	11,633	12,493	17,446
リース債務	262	240	133	54	21	1
その他有利子負債	134	6	—	—	—	2,335
合計	48,196	32,264	35,515	11,688	12,514	19,784

上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	32,649	37,667	26,792	14,505	20,085	17,341
リース債務	268	206	126	84	48	3
その他有利子負債	21	—	—	—	—	2,373
合計	32,939	37,874	26,918	14,590	20,133	19,717

上記のうち返済期限の明確な取決めのないものにつきましては、5年超に含んで記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,339	1,476	863
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
③ その他	25	20	4
小計	2,365	1,497	867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,575	16,104	△3,528
② 債券			
国債・地方債等	3,129	3,133	△4
③ その他	10	10	△0
小計	15,714	19,247	△3,532
合計	18,079	20,745	△2,665

(注) 非上場株式及び非上場外国債券等（連結貸借対照表計上額6,548百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,952	4,659	1,292
② 債券			
国債・地方債等	1,616	1,612	3
③ その他	6	5	1
小計	7,574	6,277	1,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10,066	11,882	△1,816
② 債券			
国債・地方債等	1,507	1,507	△0
③ その他	—	—	—
小計	11,573	13,390	△1,816
合計	19,148	19,667	△519

(注) 非上場株式及び非上場外国債券等（連結貸借対照表計上額6,386百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,037	110	320

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	430	307	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について843百万円（その他有価証券で時価のある株式842百万円、時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,339百万円（その他有価証券で時価のある株式1,308百万円、時価のない株式30百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,614	—	156	156
	ユーロ	59	—	△1	△1
	円	4,003	—	△63	△63
	豪ドル	15	—	△1	△1
	ノルウェークローネ	266	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	10,399	—	211	211
	ユーロ	76	—	1	1
	円	10	—	△0	△0
	ノルウェークローネ	265	—	3	3
	スウェーデンクローネ	9	—	0	0
	合計	—	—	305	305

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,407	—	△272	△272
	ユーロ	336	—	13	13
	円	3,818	—	△20	△20
	豪ドル	78	—	△0	△0
	ノルウェークローネ	101	—	1	1
	買建				
	米ドル	6,887	—	192	192
	豪ドル	21	—	3	3
ノルウェークローネ	115	—	△0	△0	
	合計	—	—	△82	△82

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

なお、在外子会社の為替予約取引については、決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	852	—	△29	先物為替相場に よっております。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	—	0	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	83,341	55,126	△1,114	取引先金融機関から 提示された価格等によ っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	548	—	15	先物為替相場に よっております。
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38	—	△2	
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	53	—	△0	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	77,958	64,353	△884	取引先金融機関から 提示された価格等によ っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(株)マルハニチロ水産においては退職給付信託を設定しております。

(株)マルハニチロ食品他5社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△56,800	△52,664
(2) 年金資産 (百万円)	20,611	17,574
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△36,189	△35,089
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,499	2,600
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,983	7,226
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△829	△2,725
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△26,535	△27,988
(8) 前払年金費用 (百万円)	28	12
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△26,564	△28,001

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,129百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は8,484百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	4,791	4,793
(1) 勤務費用 (百万円)	2,338	2,135
(2) 利息費用 (百万円)	1,098	1,014
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△476	△446
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	894	899
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,210	1,530
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△189	△375
(7) その他 (百万円)	△84	35

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年であります。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年であります。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。

(ストック・オプション等関係)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 55株	普通株式 350株
付与日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。 (2) 新株予約権の行使時において子会社の株式が東京証券取引所、ジャスダック証券取引所またはその他の株式市場に上場していることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成19年5月26日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55	279
付与	—	—
失効	55	27
権利確定	—	—
未確定残	—	252
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	955,106	1,152,869
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,585百万円	5,196百万円
退職給付引当金	12,134	11,616
貸倒引当金	1,377	1,429
固定資産減損損失	2,509	2,068
未払販売促進費	1,449	1,351
災害による損失	1,207	321
未実現利益	5,084	5,153
その他	5,766	4,073
繰延税金資産小計	40,115	31,212
評価性引当額	△12,420	△8,410
繰延税金資産合計	27,695	22,802
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,145	△972
子会社の未分配利益	△663	△698
その他有価証券評価差額金	△1,116	△308
子会社合併に伴う時価評価替	△2,622	△2,225
子会社取得に伴う時価評価替	△3,218	△2,533
その他	△1,195	△1,622
繰延税金負債合計	△9,961	△8,360
繰延税金資産の純額	17,733	14,441

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－その他	8,287百万円	4,398百万円
固定資産－繰延税金資産	14,125	12,048
流動負債－その他	△55	△12
固定負債－その他	△4,623	△1,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.5	△25.8
連結子会社からの受取配当金消去	48.6	25.1
海外子会社の適用税率差異	△9.8	△3.8
のれん償却額	10.2	6.6
繰越欠損金及び一時差異に係る評価性引当額の増減	△15.5	△26.7
連結子会社除外による影響	△9.5	25.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.1
その他	△1.8	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は631百万円減少し、法人税等調整額が635百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は534百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は955百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は181百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	21,400	21,470
期中増減額	70	△1,890
期末残高	21,470	19,579
期末時価	20,682	19,336

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は工場土地建物等の遊休化による増加（879百万円）、主な減少額は減損損失（534百万円）及び減価償却費（215百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は工場土地建物等の遊休化による増加（637百万円）、主な減少額は売却（2,287百万円）及び減価償却費（205百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント(当社呼称上の“事業ユニット”)を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	521,222	279,068	14,264	814,555	8,844	823,399	—	823,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,393	6,140	4,783	31,317	439	31,756	△31,756	—
計	541,615	285,209	19,047	845,872	9,283	855,156	△31,756	823,399
セグメント利益	9,029	10,443	739	20,212	853	21,066	△3,648	17,418
セグメント資産	201,752	167,643	36,916	406,312	49,537	455,849	18,431	474,281
その他の項目								
減価償却費	5,004	5,805	1,938	12,747	700	13,448	420	13,869
のれんの償却額	332	973	9	1,316	—	1,316	—	1,316
持分法適用会社への 投資額	2,209	1,703	1,126	5,039	71	5,111	—	5,111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	5,530	643	8,973	143	9,116	857	9,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,648百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,798百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,431百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,095百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が24,527百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,919	280,792	14,984	809,697	6,423	816,121	—	816,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,148	6,108	5,069	33,326	424	33,751	△33,751	—
計	536,068	286,901	20,054	843,024	6,848	849,872	△33,751	816,121
セグメント利益	7,954	9,562	1,365	18,883	842	19,726	△3,295	16,431
セグメント資産	198,078	176,841	34,384	409,304	44,579	453,884	14,170	468,054
その他の項目								
減価償却費	4,685	5,950	1,785	12,421	675	13,097	556	13,654
のれんの償却額	452	1,005	9	1,467	0	1,467	—	1,467
持分法適用会社への 投資額	2,028	1,831	1,162	5,023	74	5,097	—	5,097
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,095	8,266	1,048	13,410	197	13,607	80	13,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,295百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,368百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,170百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,750百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が20,920百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
739,837	39,695	16,116	21,527	6,222	823,399

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	日本 以外	合計
120,196	17,136	137,333

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
729,224	42,974	16,428	19,940	7,553	816,121

(注) 各地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	日本以外	合計
116,127	16,945	133,073

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	保管物流事業	その他	合計
減損損失	7	724	33	147	912

(注) その他の金額は不動産業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	保管物流事業	その他	合計
減損損失	1	17	325	—	344

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	保管物流 事業	その他	合計
当期償却額	332	973	9	—	1,316
当期末残高	4,137	15,329	162	—	19,629

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	保管物流 事業	その他	合計
当期償却額	452	1,005	9	0	1,467
当期末残高	3,699	14,324	152	—	18,176

（注）その他の金額は毛皮の製造販売業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	101.93円	106.61円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	6.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.45円	6.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,606	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	220	134
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
(うち優先株式に係る消却差額)	(80)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,385	3,250
普通株式の期中平均株式数(株)	508,220,448	509,338,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	109	132
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△30)	(△1)
普通株式増加数(株)	33,961,353	32,813,020
(うち優先株式)	(33,961,353)	(32,813,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,671	73,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,868	19,408
(うち優先株式に係る純資産)	(7,030)	(6,730)
(うち少数株主持分)	(12,697)	(12,544)
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,802	54,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	508,203,700	509,623,520

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である(株)マルハニチロ食品他5社が加入するニチロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成24年5月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。

平成25年3月期の連結損益に与える影響額は、連結損益計算書において8,571百万円を特別利益として見込んでおりますが、最終確定額は変動する可能性があります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,029	141,924	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,799	32,649	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	262	268	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	108,973	116,392	1.33	平成25年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	451	469	—	平成25年～平成33年
その他有利子負債				
未払金	6	6	2.20	—
長期未払金	6	—	—	—
預り保証金	128	15	0.45	—
長期預り保証金	2,335	2,373	0.71	—
合計	301,993	294,099	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,667	26,792	14,505	20,085
リース債務	206	126	84	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	202,850	402,339	631,282	816,121
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,448	5,959	10,355	9,002
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,654	2,473	3,791	3,385
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.22	4.86	7.44	6.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (△は純損失金額)(円)	5.22	△0.36	2.59	△1.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,056	4,083
営業未収入金	15	6
前払費用	179	166
繰延税金資産	2,685	607
短期貸付金	*2 76,026	*2 98,550
その他	1,183	2,175
流動資産合計	85,147	105,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*3 913	*3 793
機械装置及び運搬具（純額）	*3 0	*3 0
工具、器具及び備品（純額）	*3 301	*3 221
有形固定資産合計	1,216	1,015
無形固定資産		
商標権	3	3
ソフトウェア	565	318
無形固定資産合計	569	321
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 11,440	*1 11,417
関係会社株式	*1 124,281	*1 124,282
出資金	0	0
関係会社出資金	1,101	1,101
関係会社長期貸付金	62,742	38,217
長期前払費用	312	252
繰延税金資産	541	441
その他	894	885
投資その他の資産合計	201,312	176,597
固定資産合計	203,098	177,934
資産合計	288,245	283,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,050	92,250
1年内返済予定の長期借入金	*1 42,522	*1 26,365
未払金	437	975
未払費用	696	528
未払法人税等	17	32
預り金	*2 1,236	*2 1,625
その他	2	70
流動負債合計	135,962	121,847
固定負債		
長期借入金	*1 76,559	*1 83,693
その他	58	48
固定負債合計	76,617	83,742
負債合計	212,579	205,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金	12,250	12,250
その他資本剰余金	29,677	29,677
資本剰余金合計	41,927	41,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,070	6,431
利益剰余金合計	4,070	6,431
自己株式	△62	△66
株主資本合計	76,935	79,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,269	△1,357
評価・換算差額等合計	△1,269	△1,357
純資産合計	75,665	77,934
負債純資産合計	288,245	283,524

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取配当金	4,293	4,251
業務受託料	1,448	1,304
経営管理料	2,456	2,209
受取利息	2,721	2,423
その他	34	41
営業収益合計	*1 10,954	*1 10,230
営業費用		
金融費用	3,432	2,871
一般管理費	*2 3,863	*2 3,428
営業費用合計	7,296	6,300
営業利益	3,657	3,929
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	3
金利スワップ評価益	10	2
震災見舞金	—	12
雑収入	13	26
営業外収益合計	28	44
営業外費用		
為替差損	0	5
租税公課	14	11
資金調達費用	10	—
自己株式取得費用	8	—
雑支出	4	3
営業外費用合計	38	20
経常利益	3,648	3,953
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	3
関係会社清算益	—	37
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産処分損	0	3
災害による損失	11	36
投資有価証券評価損	34	—
関係会社株式評価損	412	—
関係会社株式売却損	1,457	—
その他	4	—
特別損失合計	1,920	40
税引前当期純利益	1,728	3,954
法人税、住民税及び事業税	30	△2,153
法人税等調整額	△1,227	2,080
法人税等合計	△1,196	△72
当期純利益	2,924	4,026

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,250	12,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,250	12,250
その他資本剰余金		
当期首残高	33,758	29,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,080	—
当期変動額合計	△4,080	△0
当期末残高	29,677	29,677
資本剰余金合計		
当期首残高	46,008	41,927
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,080	—
当期変動額合計	△4,080	△0
当期末残高	41,927	41,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,901	4,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	2,924	4,026
当期変動額合計	1,168	2,361
当期末残高	4,070	6,431
利益剰余金合計		
当期首残高	2,901	4,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	2,924	4,026
当期変動額合計	1,168	2,361
当期末残高	4,070	6,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△57	△62
当期変動額		
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	4,080	—
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△62	△66
株主資本合計		
当期首残高	79,851	76,935
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	2,924	4,026
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,916	2,357
当期末残高	76,935	79,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△88
当期変動額合計	△1,814	△88
当期末残高	△1,269	△1,357
評価・換算差額等合計		
当期首残高	544	△1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△88
当期変動額合計	△1,814	△88
当期末残高	△1,269	△1,357
純資産合計		
当期首残高	80,396	75,665
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	2,924	4,026
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△88
当期変動額合計	△4,730	2,269
当期末残高	75,665	77,934

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～19年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」「減価償却累計額」「機械装置及び運搬具」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」に表示していたそれぞれ939百万円、△25百万円、2百万円、△1百万円、604百万円、△302百万円は、「建物（純額）」「機械装置及び運搬具（純額）」「工具、器具及び備品（純額）」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,524百万円	9,503百万円
関係会社株式	1,180	1,170
計	10,704	10,673

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	24,354百万円	9,400百万円
長期借入金	26,465	38,565
計	50,819	47,965

* 2. 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	76,026百万円	98,550百万円
預り金	1,218	1,616

* 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	329百万円	564百万円

4. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Maruha Capital Investment, Inc.	6,656百万円	Maruha Capital Investment, Inc. 7,859百万円
NEL (Delaware) Inc.	—	NEL (Delaware) Inc. 1,196
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000	VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 1,000
浙江興業集团有限公司	732	浙江興業集团有限公司 731
Peter Pan Seafoods, Inc.	2,619	Peter Pan Seafoods, Inc. —
他2社	712	他2社 663
合計	11,720	合計 11,450
(うち外貨建の保証によるもの)		(うち外貨建の保証によるもの)
113,219千米ドル	(9,414)	97,300千米ドル (7,997)
20,406千マレーシアリングgit	(560)	19,706千マレーシアリングgit (527)
合計	(9,974)	合計 (8,525)

この他、当社は(株)マルハニチロ水産の借入金について重疊的債務引受を行っております。前事業年度における当該(株)マルハニチロ水産の借入金は2,570百万円、当事業年度における当該(株)マルハニチロ水産の借入金は2,001百万円であります。

(損益計算書関係)

* 1. 関係会社に対する営業収益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
受取配当金	4,002百万円	3,935百万円
業務受託料	1,447	1,303
経営管理料	2,456	2,209
受取利息	2,721	2,423
その他	34	41

* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
役員報酬	375百万円	341百万円
従業員給与	1,150	1,026
減価償却費	353	496
賃借料	428	191
業務委託費	462	515

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	318,520	43,371	6,897	354,994
第二種優先株式 (注) 3, 4	—	4,000,000	4,000,000	—
合計	318,520	4,043,371	4,006,897	354,994

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6,897株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 第二種優先株式の自己株式の株式数の増加4,000,000株は、消却を目的とした取得による増加であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の株式数の減少4,000,000株は、消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	354,994	36,179	6,724	384,449
第一種優先株式 (注) 3, 4	—	300,000	300,000	—
合計	354,994	336,179	306,724	384,449

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,179株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 6,724株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、普通株式への転換に伴う取得による増加であります。

4. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少300,000株は、消却による減少であります。

(リース取引関係)
 (借主側)
 オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	819	819
1年超	2,747	1,928
合計	3,567	2,747

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,183	236
関連会社株式	—	—	—
合計	946	1,183	236

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	946	1,173	226
関連会社株式	—	—	—
合計	946	1,173	226

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	123,103	123,104
関連会社株式	231	231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	53百万円	43百万円
未払役員退職慰労金	23	17
投資有価証券評価損	1,449	1,269
その他有価証券評価差額金	776	654
繰越欠損金	3,846	1,797
その他	9	14
繰延税金資産小計	6,159	3,797
評価性引当額	△2,932	△2,748
繰延税金資産合計	3,226	1,049
繰延税金資産の純額	3,226	1,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△94.0	△41.3
評価性引当額の増減	△22.1	△0.1
住民税均等割等	1.7	0.7
連結納税による影響額	—	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.1
その他	0.0	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△69.2	△1.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	134.77円	139.45円
1株当たり当期純利益金額	5.32円	7.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.25円	7.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,924	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	220	134
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
(うち優先株式に係る消却差額)	(80)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,704	3,891
普通株式の期中平均株式数(株)	508,236,638	509,354,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	140	134
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
普通株式増加数(株)	33,961,353	32,813,020
(うち優先株式)	(33,961,353)	(32,813,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	23,690,000	3,198
		㈱山口フィナンシャルグループ	3,810,000	2,865
		ＯＵＧホールディングス㈱	7,450,680	1,318
		林兼産業㈱	5,659,465	452
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	710,000	187
		その他3銘柄	661,000	271
計			41,981,145	8,293

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第79回利付国債	1,600	1,616
		第250回利付国債	1,500	1,507
計			3,100	3,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産 (注)							
建物	—	—	—	939	145	120	793
機械及び装置	—	—	—	2	1	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	638	417	116	221
有形固定資産計	—	—	—	1,579	564	236	1,015
無形固定資産 (注)							
商標権	—	—	—	5	2	0	3
ソフトウェア	—	—	—	1,503	1,184	260	318
無形固定資産計	—	—	—	1,508	1,186	260	321
長期前払費用	574	52	79	547	294	111	252

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	3,729
普通預金	353
小計	4,083
合計	4,083

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	2
Maruha Capital Investment, Inc.	2
(株)マルハニチロ食品	1
その他	0
合計	6

営業未収入金の回収率等

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$ E	$B \div \frac{A+D}{2}$ F	$366 \div F$
15	10,407	10,416	6	99.9	927.9	0.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ水産	50,766
(株)マルハニチロ食品	15,912
(株)マルハニチロ物流	10,522
その他	21,348
合計	98,550

④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
(株)マルハニチロ食品	38,272
(株)マルハニチロ水産	32,808
(株)マルハニチロアセット	8,155
(株)マルハニチロ物流	5,340
神港魚類(株)	4,864
(株)ニチロサンフーズ	4,780
その他	29,829
小計	124,051
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
小計	231
合計	124,282

⑤ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
(株)マルハニチロ物流	13,490
(株)マルハニチロ水産	13,448
(株)マルハニチロ食品	3,963
大洋エーアンドエフ(株)	3,600
(株)マルハニチロ畜産	1,808
(株)マルハニチロアセット	1,800
Maruha Holdings (Thailand) Co., Ltd.	108
合計	38,217

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	20,300
農林中央金庫	14,730
三菱UFJ信託銀行(株)	8,920
(株)山口銀行	7,500
中央三井信託銀行(株)	5,800
その他	35,000
合計	92,250

⑦ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	13,420 (4,180)
(株)みずほコーポレート銀行	12,845 (3,870)
三菱東京UFJ銀行(株)	9,050 (—)
中央三井信託銀行(株)	9,000 (3,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000 (1,000)
その他	56,744 (14,315)
合計	110,059 (26,365)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、1年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン7件、総額40,055百万円が含まれており、その内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関28行によるものが888百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関12行によるものが1,150百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関18行によるものが15,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関20行によるものが6,666百万円、農林中央金庫を主幹事とする金融機関11行によるものが3,350百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関14行によるものが8,000百万円、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする金融機関12行によるものが5,000百万円であります。

3. 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maruha-nichiro.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上を保有している普通株主 (2)優待内容 当社グループで取り扱っている商品、サービスの無償提供又は優待割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社マルハニチロ食品他5社が加入するニチロ厚生年金基金は、平成24年5月1日に厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルハニチロホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルハニチロホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社マルハニチロホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハニチロホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハニチロホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代敏男は、当社の第8期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	株式会社マルハニチロホールディングス
【英訳名】	Maruha Nichiro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代 敏男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長久代敏男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社34社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社55社及び持分法適用会社23社については、金額的及び質的重要性の観点から影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主要事業が水産事業、食品事業、畜産事業及び保管物流事業の4つの事業から成り立っているため、それぞれの事業の中核会社と位置づける4社を選定し、これらに売上高（連結会社間取引消去後）の高い3社を加え、当社を含めて全体として連結売上高の概ね2/3に達している8社を重要な事業拠点として選定いたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う勘定科目に係る業務プロセス等を重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日時点での当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。